

日本郵便株式会社 2015年度決算に関する意思疎通

日本郵便株式会社の2015年度決算については、2016年5月13日（金）に報道発表が行われたことから、労使の共通認識を図るため、下記により職場段階における労使間の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 単独マネジメント局

5月17日（火）以降、6月3日（金）までに、「職場事業推進委員会の窓口」を開催し、日本郵便株式会社の2015年度決算について、別紙1を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

(2) エリアマネジメント局

6・7月期の部会労使委員会に併せ「部会事業推進委員会」を6月30日（木）までに開催し、日本郵便株式会社の2015年度決算について、別紙1を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

2 社員周知

郵便局社員への周知に当たっては、効率的・効果的に行う観点から、職場段階における意思疎通と同時並行で実施して差し支えないものとし、別紙2をミーティング等で説明の上、掲示板に掲出する。

また、社員周知は速やかに行うこととし、遅くとも6月3日（金）までに終了する。

以上

社 外 秘

2015年度決算の状況

<総括>

- 日本郵便(連結)の連結営業収益は、前期比6,860億円増の3兆6,270億円、連結営業利益は前期比200億円増の326億円、最終利益である連結当期純利益は、前期比250億円増(+113.1%)の472億円と大幅に増加となりました。
- 事業別でみると、
- 「郵便・物流事業」の営業利益は、ゆうパック・EMS、簡易書留などの取扱物数の増加や生産性の向上の取組等により、前期比156億円増の74億円。
 - トール社の経営成績を示す「国際物流事業」の営業収益は5,440億円、営業利益(EBIT)は172億円。
 - 「金融窓口事業」の営業利益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、前期比148億円増の356億円。

1 2015年度決算

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・ 物流事業 セグメント		国際 物流事業 セグメント ^{注3}		金融 窓口事業 セグメント	
		前期比		前期比		前期比		前期比
営業収益	36,270	+6,860	19,248	+728	5,440 (6,291)	—	13,530	+711
営業費用	35,943	+6,660	19,173	+572	5,268 (6,092)	—	13,174	+562
人件費	23,336	+2,337	12,340	+370	1,720 (1,989)	—	9,275	+246
経費 ^{注1}	12,607	+4,322	6,833	+202	3,548 (4,103)	—	3,899	+315
営業利益	326	+200	74	+156	172 (199)	—	356	+148
経常利益	423	+194						
税引前 当期純利益	547	+327						
当期純利益	472	+250						

注1: トール社連結に係るのれん等償却額171億円(2015/7-2016/3の9か月相当)を含む。
注2: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。また、下段括弧内の数値は億ドル(百万)ベース、上段の数値は期中平均レート(86.47円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載している。
注3: 当期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前期比」は記載していない。

※ 本資料は報道発表資料に併せて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。
「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

2 取扱物数・営業推進状況

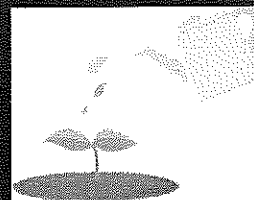
(百万通)

区分	2016年3月末	増減
総取扱物数	22,082	+0.2%
郵便物	18,030	△0.9%
ゆうパック	513	+5.8%
ゆうメール	3,539	+5.3%

区分	2016年3月末	増減
総貯金純増 (部会・単マネエリア)	21,610億円	—
生保新契約	580.6億円	+4.0%



日本郵便社内報
2016年5月13日
号外第33号



2015年度決算の発表について

社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。
さて、本日、日本郵政グループの2015年度決算を発表しました。当社（連結）の2015年度決算は、営業収益が3兆6,270億円（対前年+6,860億円）、営業費用が3兆5,943億円（対前年6,660億円）となり、結果、営業損益が+326億円（対前年+200億円）の「増収増益」となりました。

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便 物流事業 セグメント		国際 物流事業 セグメント		金融 窓口事業 セグメント	
		前期比		前期比		前期比		前期比
営業収益	36,270	+6,860	19,248	+728	5,440 (6,291)	—	13,530	+711
営業費用	35,943	+6,660	19,173	+572	5,268 (6,092)	—	13,174	+562
人件費	23,336	+2,337	12,340	+370	1,720 (1,989)	—	9,275	+246
経費	注1 12,607	+4,322	6,833	+202	3,548 (4,103)	—	3,899	+315
営業利益	326	+200	74	+156	172 (199)	—	356	+148
経常利益	423	+194						
税引前 当期純利益	547	+327						
当期純利益	472	+250						

注1: トール社連結に係るのれん等償却額171億円(2015/7-2016/3の9カ月相当)を含む。

注2: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。また、下段括弧内の数値は豪ドル(百万)ベース、上段の数値は期中平均レート(86.47円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載している。

注3: 当期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前期比」は記載していない。

2015年度は「増収増益」が課題であるとお伝えしておりましたが、収益力強化に向けては、ゆうパックやゆうメールなどの積極的な営業活動の展開のほか、ゆうパックの単価改善、金融預かり資産重視の営業スタイルの浸透や保険の新契約の拡大、がん保険取扱局の全国2万局への拡大などに取り組んだ一方、生産性向上に向けては、DOSSなどを活用した集配業務の生産性向上の取り組みを始めとするコストコントロールの徹底などに取り組みました。

これらの取り組みの結果、第1四半期以降各期決算で着実に「増収増益」を達成することができました。これまでの皆さんの努力に心から感謝いたします。

株式上場後の実質初年度である2016年度において、日本郵政グループの中核を担う当社の業績は、お客さまに加え、投資家の方々からも一層注目されることとなります。私たちの経営環境は容易なものではありませんが、お客さまや投資家の方々からの期待に応えられるよう、積極的な営業活動の展開と効率的な業務運行の確保を推進し、少々のアクシデントがあっても赤字に陥ることのないレベルまで、利益幅の厚みを増して行くことが課題です。それがまさに「持続的成長に向けて安定的な経営基盤を構築」することとなります。

そのためにも、皆さん一人ひとりの営業活動や生産性向上の取り組みが今後ますます重要になってきます。

機能重視のマネジメントを着実に仕上げ、社員一人ひとりを大切にすマネジメントの実を上げ、皆さん一人ひとりがそれぞれの役割を果たしつつ団結し、他社に負けない、お客さまの期待に応えられる日本郵便を作り上げましょう。そして豊かな個性と高い生産性で、全社員一丸となって明るい未来を切り拓いていきましょう。

2016年5月13日

代表取締役社長 高橋 亨

詳しい決算資料はこちらをご覧ください。

<http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2016/20160513131469.html>

POST NEWS号外第33号(2016.5.13)